人文・社会科学領域専攻の大学院生を前にして思うこと

畔上泰治
人文社会科学研究科教授

はじめに

「大綱化」や「法人化」という波の中で、国立大学をめぐる環境は20世紀末から大きく変化し、これに応じて筑波大学においても履修規定や運営組織に及ぶさまざまな変革がなされてきた。こうした状況の中で、学生たちもまたさまざまな要求や不安を吐露している。以下においては授業等を通して私が日々接している人文・社会科学専攻の大学院生をめぐる状況に関し雑感を述べてみたい。

人文社会科学専攻大学院生の研究環境

私が属する現代文化・公共政策専攻の大学院生は、その名称からも想像される通り、人文科学や社会科学領域の諸問題を研究対象としている。本専攻は21世紀になって設けられた新しい専攻であり、学生が置かれている教育・設備環境は、専攻立ち上げから5年を経過しようとしている現在になって、ようやく整いつつあるというのが実情である。院生室や備品の確保に関しては、これまで現・現学系長や専攻長、研究科長をはじめ多くの方々の尽力がなされてきた。しかしながら、人文科学分野を取り巻く全国的な研究・教育環境の厳しさを反映し、本大学においてもその更なる充実に関してはいま一歩全学的な理解は得られていないように感じられる。私の周囲には、陽の光を受けて燦然と輝き聳え立つ新しい研究棟を窓越しに眺めながら、なぜ新設専攻の自分たちにもそうした空間や設備が供与されないのかと疑問を抱いている学生が少なからず存在している。院生室に関わる問題の中でも、本専攻の大学院生がとくに深刻であると感じているのは冷暖房設備の問題であろう。1月初旬に設定された論文提出締め切り日を目前にして、年末年始をつくばで過ごす学生にとっては、スイッチを入れても暖房が入らない極寒の院生室で研究し

なければならない状況は、学術成果という側面ばかりではなく、健康面においても多大なマイナス要因となっている。こうしてとりわけ論文執筆中の学生は、年末年始という最も重要な時期に、個別空調設備を備えた院生室が供与されている他専攻／研究科の学生との研究環境の著しい差を否応無しに感じさせられるのである。納める授業料は同額でありながらも、専攻する分野等によって研究環境に大きな違いが存在するというこの状況は、早急に解消されなければならない。

さまざまな側面において効率化が求められる現在、学生たちの側もまた自ら支払った授業料に対して、授業やその他の研究環境を通して還元される対価に関して大きな関心を抱いているのである。

本専攻も2006年3月には第一期修了生を送り出し、4月にはまた新たな学生を迎えることになる。落ち着いて研究し、仲間と討論することのできる十分な空間や設備の提供は優秀な学生の確保と優れた研究成果への基本条件であり、是非ともそのための整備を全学的な支援の下で実現していただきたい。

これまでに私立大学は、ときには「レジャーランド」と揶揄されるまでに学生の学習・生活環境充実に向けた投資を行なってきている。法人化されたいま、筑波大学は他の国公立、そして私立大学との学生獲得競争に打ち勝つためにも、率先して学生の学習環境整備を実施する必要があろう。

「学生」という身分

日本の人口の自然減という状況は以前から指摘されてきたが、それは予想よりも早く2005年に到来した。若年者の数が減少している状況を前にして、すでに筑波大学もまた優秀な学生の確保を最重要課題のひとつとして設定し、入試の多様化などを通してその対策を講じてきた。

これまでは「大学[院]生」とは、その大部分が20歳代の若年者によって占められる身分であった。しかし、こうした状況には、人口構成比率の変化や大学経営という観点からも、今後大きく変化する可能性がある。夜間型の大学院にそのひとつのモデルが示されているように、現役の「社会人」や、すでに「定年」を迎えて職業生活を退いた人々の勉学への意欲に如何に応えていくかという姿勢の中に、今後の筑波大学の新たな発展の可能性があるように思われる。

日本に比べて欧米では、比較的早くから「学生」という身分がもはや「社会人」と対立する概念ではなくなっている。日本においてもこれら二つの身分の同時進行が社会的にも認知されつつある現在、筑波大学もまた如何に「社会人学生」の教育・指導を

担うことができるか問われている。とりわけ「少子高齢化」状況において、十分な社会経験を積み、時間的にも余裕のある高齢者が持っている高等教育への欲求に対して、大学はこれまで以上に門戸を広げていく必要がある。とくに人文科学の領域においては、こうした需要と意義は大きいと考えられる。実社会での経験に裏打ちされ、しかもまた研究に対する明確な方向性を備えた社会人学生は、社会人としての経験を持たない大学院生にとっても大きな刺激となることであろう。

「社会人」が大学院生として学ぶことができるためには、入学試験や授業開設時間帯等の改革が必要である。入学試験では、高度な専門研究を行なうために必要となる基礎学力だけではなく、設定した研究目標に到達しようとする強い意欲の有無、更には研究計画の具体性の確認にも大きな比重が置かれるべきであろう。とりわけ研究目標達成に対する強い情熱こそ、5年間にわたる大学院での研究生活を無事終了させるための重要な要因となる。

社会人学生に対する研究環境の整備には、図書館の利用可能時間／期間の見直しや、早朝、夜間、週末などを含めた開設授業時間帯の見直しなども必要となろう。限られた大学運営経費の中から、こうした要求に如何に応えていくことができるかに各大学の特色が現れてくる。筑波大学はここでもまた他大学との違いを打ち出すチャンスを持っているのである。

就職支援制度の充実

人文科学領域の大学院生の前には、就職問題が大きく立ちはだかっている。一方においては少子化に伴う大学教員の削減が、他方においては大学院で学ぶ学生の増加という状況の中で、彼らの就職競争は激化し、その専門知識を生かす場は、もはや大学以外を中心に考えざるを得なくなっているのが実情である。しかしながら、彼らが民間企業にその活躍の場を求めようとしても、年齢などがネックとなり、受験資格さえ奪われているという事例も稀ではない。こうした厳しい状況を前にして、彼らが少しでも安心して研究に取り組むことができるよう、大学院生を対象とした就職支援制度をこれまで以上に充実させなければならない。

今日大学院教育に関わる者は、学生の教育・研究環境整備だけではなく、就職状況の改善にもまた、多大な努力を払わなければならない時代に生きている。後者もまた当該大学院に対する重要な評価基準となっていることをこれまで以上に強く意識する必要があろう。

（あぜがみ　たいじ／文化交流論分野）